（様式第１号）

「令和８年度新卒者等未経験者及び中堅層向けデジタル人材育成業務」に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名　ＴＥＬ　　ＦＡＸ　　E-mail　　 |
| 質問内容 |  |

提出期限：令和７年１０月３０日（木）午後５時まで（必着）

提出方法：電子メール（その他の方法による提出は受け付けません。）

提出先　：宮城県企画部産業デジタル推進課　産業デジタル推進第二班

電子メール：sandigi2@pref.miyagi.lg.jp

（様式第２号）

「令和８年度新卒者等未経験者及び中堅層向けデジタル人材育成業務」

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村　井　嘉　浩　殿

所在地

参加事業者名

代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　参加申込者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)　事業者名 |  |
| (2)　業種 |  |
| (3)　主な事業内容 |  |
| (4)　担当部署名 |  |
| (5)　担当者連絡先 | 担当者名：電話番号： E-mail： |

２　添付書類

(1)　企画提案資格要件に係る宣誓書（様式第４号）

(2)　企画提案書（任意様式）

（様式第３号）

「令和８年度新卒者等未経験者及び中堅層向けデジタル人材育成業務」

企画提案資格要件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

参加事業者名

代表者氏名

「令和８年度新卒者等未経験者及び中堅層向けデジタル人材育成業務」委託業務の応募にあたり、下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　宮城県内に活動拠点（本店、支店又は営業所等）を有し、委託業務を的確に遂行するに足りる能力を有する者であること。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

３　この事業の応募開始時から企画提案書提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要綱（平成９年１１月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しない者であること。

４　宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

５　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

６　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること。

７　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しない者であること。